

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連  (北海道)	良くなる	家電量販店（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要による反動減はほぼなくなってから、2～3か月後には通常の状態に戻る。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・少しずつではあるが来客数が戻りつつあり、消費税増税前の雰囲気に戻りつつあることから、2～3か月後にはやや良くなる。
		商店街（代表者）	・夏まつりシーズンになること、観光客が例年並みまで回復傾向にあることに加えて、当地域において全国規模の大会が行われることから、入込客の増加にともなう関連業種での売上増加が見込める。また、当市の商店街振興組合連合会による新規事業が夏まつり期間中に実施される予定であるため、地元住民の来街機会の増加による飲食関連業種の売上増加も期待できる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・中国からの観光客が戻りつつあり、高額のコングをまとめ買いする中国人観光客も散見されるようになってきた。特に今年は豪華客船が連続して寄港する予定であることから、今後の売上増加に期待が持てる。ただし、日本人観光客が相変わらず増えていないことから、まだ本物の景気回復とは言えない面もある。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・消費税増税の影響も大分薄れてきている。また、夏季のボーナスの支給額が大手企業を中心に増えていることから、客の財布のひもが少しは緩んでくる。これらのことから、今後は景気がやや上向くことになる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・売上の金額自体は依然として厳しい面があるが、高額商材が売れてきていることもあり、今後については期待が持てる。
		百貨店（売場主任）	・買物をしなかった客もセールを気にかけている様子が強く感じられることから、ボーナスの支給と秋物商材への切替が客の購買意欲の回復につながる。
		百貨店（売場主任）	・セール以降は客の買い控えが緩和してくる。
		百貨店（販売促進担当）	・今後は来客数や買上率がプラスに転じ、客の購買意欲も消費税増税前の水準まで戻ることになる。懸念材料は、冷夏と予想されている気候が、どの程度影響を及ぼすかが不透明な点である。
		スーパー（店長）	・消費税増税前によく売れた化粧品やくつ、かばんなどがまだ回復していないため、上半期全体に影響が生じているが、秋冬シーズンになれば新商品の発売などで傾向が変わることになる。
		スーパー（店長）	・消費税増税により消費マインドが落ち込んでいるが、増税後に販売量の落ち込んだ商品群は確実に回復している。販売する側として、より消費を喚起させる品ぞろえや、品質、機能、便宜性を打ち出す工夫があれば、消費につながると期待している。
		衣料品専門店（店長）	・客の様子に何となく明るい兆しがみえてきているため、今後についてはやや良くなる。
		家電量販店（地区統括）	・4Kテレビのソフトが増えてきている影響で、4Kテレビの需要が微増しており、そのことが家電需要落ち込みのカンフル剤になる。
		乗用車販売店（従業員）	・4月は消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、5月もその影響があったが、6月にはあまりみられなくなったことから、来月以降はやや良くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・社員旅行やグループ旅行の予約が好調である。外国人客もツアーの設定数が増加傾向にある。
		旅行代理店（従業員）	・一般的にボーナスの支給額が増加傾向にあるため、今後の個人需要が期待できる。
		旅行代理店（従業員）	・夏場には季節運航便が就航し、航空機の座席供給量が増加するため、外国人客、国内客ともに旅客数の増加が期待できる。
	旅行代理店（従業員）	・最近、2～3か月先の旅行に関する問い合わせが増えているため、やや良くなる。	
	タクシー運転手	・これから夏休みなどで観光客の入込が期待できる。消費税増税の影響による乗り控えも徐々に改善されることを期待している。	
	タクシー運転手	・来月分の見積りや空き状況などの問い合わせが少しずつ増えてきている。	
	観光名所（従業員）	・現在のマイナス要因は天候不良のみであり、毎年霧のシーズンも終わったことから、今後についてはやや良くなる。今後、猛暑になるようなことがあれば、地域特性からも一層のプラスが期待できる。	

変わらない

商店街（代表者）	・2～3か月後は秋物商材の立ち上げ時期となる。天候次第ではあるが、単品買いやバーゲン待ちの客が多いことから、シーズンオンに入ってすぐに秋物商材を買うわけではなく、バーゲンなどを待つ状況が続く。
商店街（代表者）	・世の中全体に変化がみられないため、今後も変わらないまま推移する。
商店街（代表者）	・観光産業の状況は深刻であり、6月は来客数や販売量を前年比で25%以上落としている観光施設も多くみられた。外国人観光客の立ち寄り先が比較的好調であるのに対して、それ以外の観光施設では落ち込みが目立っていることから、日本人観光客が急減していることがうかがえる。修学旅行生も激減している。
百貨店（販売促進担当）	・消費税増税前の駆け込み需要の反動減から徐々に持ち直してきてはいるものの、大きく回復する力強さまでは感じられない。夏への季節変わりとセールによる回復も期待していたほどではないため、今後についても変わらない。
百貨店（役員）	・好材料が見当たらない。
スーパー（企画担当）	・当初、予想されていたような冷夏予想が遠のいていることから、消費へのマイナス材料は若干弱くなった感があるが、一方で、消費者の慎重な購買動向が徐々にみられるようになってきていることから、先行きの消費について予断を許さない状況にある。
スーパー（役員）	・当初、6月には来客数や1人当たりの平均買上点数などが回復するとみていたが、回復が遅れている。今後の原料価格やエネルギーコストの値上げ予測などから、多くの商品で値上げが実施されていることが消費者の購買意欲を下げている。この状況は、客の実質所得が上がるまでしばらく続く。
コンビニ（エリア担当）	・現状は天候要因による減少が大きいだが、6月後半の気温上昇の際の回復具合から、今後、売上が増加する部門は限られる可能性が高い。消費税増税以降、一般消費者の低価格指向は強まっている。
衣料品専門店（経営者）	・夏場の衣料品の客単価が下がっている。秋物商材への切替を早めて、高額商品の展開を図るように、販売戦略を見直すことが求められている。
衣料品専門店（店長）	・電気料金の値上げやガソリン価格の高騰が影響してくる。
家電量販店（店員）	・長期予報のと通りの冷夏になれば、7～8月の売上が期待できない。
乗用車販売店（経営者）	・新車市場は回復基調とみられているが、足元の受注状況としては、依然として消費税増税前の駆け込み需要の反動減に直面しており、本格的な回復が見通せない状況が続いている。
乗用車販売店（従業員）	・景気が上向きような要因が見当たらず、秋の農作物の豊作に期待している。
乗用車販売店（役員）	・業種、地域によって差が出てきている。メーカーも当初計画と比べて、回復が遅れてきていることを認めており、景気が上向きに転じるにはもう少し時間がかかる。
自動車備品販売店（店長）	・前年の水準までは回復するとみているが、景気が良くなっているとは感じられない。
高級レストラン（経営者）	・景気が良くなるような兆しは見当たらない。景気が良くなるのは、公共事業などにかかわる一部の業種とみている。
高級レストラン（スタッフ）	・食材の原価高が響いているため、経営状況は良くないが、ランチだけでも集客が良くなれば気持ちが上向き。好調な建設業界が高級店も利用してくれることを期待している。
観光型ホテル（役員）	・外国人の先行予約状況は良いものの、国内ツアー客が大きく伸びる要素はない。貸切バスが不足しているなか、貸切バスの安全性向上を目的とした新料金体系が導入されることで料金が高くなり、利用敬遠につながる懸念される。
タクシー運転手	・観光客が増加しているが、タクシー利用は増えていない。タクシーの利用は天候に左右されるため、7～8月も前年並み程度で推移する。
タクシー運転手	・現状からは、今後についても厳しい面がある。まずは人材の確保が鍵になってくる。その上で、今後、消費拡大に進む傾向が表れることになれば、先行きに明るい兆しが見えてくる。
通信会社（社員）	・景気が良くなるきっかけが見当たらない。今後期待させるような経済動向がまだみえないため、消費者も節約重視の姿勢を崩さない。
観光名所（職員）	・消費税増税や電気料金の値上げなど、消費者心理を圧迫するような懸念材料があるため、今後も変わらない。
美容室（経営者）	・5～6月と連続で安定した売上が続いており、今後も同じように推移する雰囲気がある。そのため、しばらくは大きく売上が変動するような状況とはならない。

	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年どおり、今後、夏に向けて観光客がピークを迎えることになる。	
	住宅販売会社（経営者）	・株価が踊り場を迎えており、消費税増税の影響が今後もまだ続く。	
やや悪くなる	スーパー（店長）	・そろそろ消費税増税前の水準まで売上が回復することを期待したいところだが、ケース買いやまとめ買いなどが少なくなっており、来年に予定されているさらなる消費税増税まで現在の傾向が続く。	
	スーパー（役員）	・従業員を募集しても集まりにくくなってきていることから、人が都市部に流れているようであり、地方都市の景気はマイナス方向に向かっている。	
	コンビニ（エリア担当）	・夏場に売れる飲料水やビールの販売量の減少が続いていることから、今後の売上は厳しくなる。	
	コンビニ（エリア担当）	・エルニーニョ現象の影響で冷夏が予想されているため、夏型商材である飲料水、アイス、ビールなどの売上が減少することが懸念される。当地の主要産業である水産業については、さけ、ますが良好で、昆布が悪く、地域によってばらつきが生じており、夏に向けてあまり良い話が聞こえてこない。	
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・石油製品価格が下がるような要因が見当たらないため、今後についてはやや悪くなる。	
	通信会社（企画担当）	・当社、競合他社ともに、夏に提供するサービス、商材が出そろい、店舗間の競争が激しくなっている。	
	パチンコ店（役員）	・良くなる要因が見当たらない。	
	住宅販売会社（役員）	・客の分譲マンションに対する反応は二極化してきている。前年度までであれば、立地条件の悪い物件であってもある程度売れていたが、今年度に入ってから、立地条件の良い物件の売行きは良いが、そうでない物件の動きが悪くなってきている。このため、分譲マンション市場全体としては、市況が悪化することになる。	
悪くなる	○	○	
企業動向関連 (北海道)	良くなる	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・さらに受注量が増加する気配がある。
	やや良くなる	食品製造業（従業員）	・高付加価値商品の引き合いがやや増えてきている。
	家具製造業（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要の反動による受注減もあと数か月で収まることになる。	
	建設業（経営者）	・土木建築、官民ともに発注が進み、工事の最盛期を迎えることになり、人、物、金の稼働が活発になる。一方で、人手や機材の不足による工程遅れ、資機材価格の高騰による原価上昇など、懸念材料も多い。	
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・未確定案件がそろそろ確定しそうであるため、今後、案件が実際に動き出すことが見込める。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・2～3か月先の商談、引き合いが生じているため、今後についてはやや良くなる。	
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・繁忙期を迎えて、客先も仕事を多く抱えている。一部商品の欠品がみられるものの、今後の販売量は確実に増えることになる。	
変わらない	建設業（従業員）	・公共工事、民間建築工事とも、受注は堅調であり、配置人員も空きのない状況が続く。	
	輸送業（営業担当）	・6月前半まで気温が高かったことから、農作業が順調に進んでいる。6月初めまでは水不足の地域もあったが、その後、北海道全域に降雨があったことで解消している。6月15日現在の農作物の生育状況をみると、秋まき小麦は北海道平均で例年よりも5日早く、ばれいしょはやや早く、てん菜は3日早くなっており、今後も好天が続くことになれば、農作物の順調な輸送が期待できる。	
	輸送業（支店長）	・取引先の状況を見ると、受注量を優先するような傾向はみられず、収支改善に向けてある程度の選定を行っているところが多くなっている。ただし、物流事業者としては、安定数量の確保と車両不足にともなう運賃改定が必要となっている。	
	通信業（営業担当）	・案件数から考えて、今後も現状のやや良い景況感が継続する。	

	金融業（企画担当）	・観光は外国人観光客の増加により堅調に推移する。個人消費は消費税増税の影響が薄れることや雇用環境の改善が続くことなどから持ち直す。建設関連は工事が十分にあるが、人手不足が深刻化する。	
	司法書士	・消費税増税の影響が続いているため、住宅建築の受注や不動産売買の取引が低調に推移している。建築については建築資材価格の高騰なども影響している。これらのことから、今後の景気が大きく変わることはない。	
	コピーサービス業（従業員）	・客の動向や受注内容をもみても、急激に景気変動するような様子は感じられない。	
やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・天候が不順で冷夏が予想されているため、夏物需要が盛り上がりづらいとみられる。	
	金属製品製造業（従業員）	・4月の建築確認申請及び住宅着工の件数が減ったため、今後についてはやや悪くなる。	
	建設業（従業員）	・建築工事費の高騰により、入札の不調や計画案件の中止、中断が続いており、稼働する仕事量が不足する恐れがある。	
	司法書士	・地方への経済対策がないに等しいため、今後、不動産を購入するような余裕が客先に感じられない。	
悪くなる	—	—	
雇用 関連	良くなる	—	
(北海道)	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・求人数、求職者数の増加により、採用数も増えることが見込まれる。また、企業は増員により、営業活動をさらに強化することになり、業績が上向くことで、景気にプラスの影響を与えることになる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・4～5月に前年、前々年の求人数を下回る業種が増えたが、6月に入り減少傾向にブレーキがかかり、一部では再度求人数が増加した業種もみられたことから、今後についてはやや良くなる。
		職業安定所（職員）	・労働力不足の影響が各業種とも大きくなると見込まれる。このことが賃金上昇などにつながり、さらに景気を底上げしていくことを期待している。
		学校〔大学〕（就職担当）	・どの企業も当初の新卒採用予定人数を変更し、増やしていることから、今後についてはやや良くなる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・良くなる要因も悪くなる要因も見当たらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・今年3月をピークに求人数は微減で横ばい傾向となっている。求人が繰り返されることが多く、特に土木建設関連の若年労働者、コンビニや飲食などのサービス業の人材が不足気味である。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・大きく景気が悪くなるような要素はあまりないが、地方都市においては、現政権の経済対策効果は目立って感じられず、給与所得が改善するような動きもみられないため、現状のままで推移する。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・例年と同様だが、農産物の収穫作業のピークを迎えて、農業関連による雇用が期待できる。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・消費税増税により、現政権の経済対策の景気効果が一旦落ち着き始めているため、この先は横ばいかやや下向きで推移する。
		職業安定所（職員）	・円安による燃料価格の高騰が続いていることや、消費税増税後の増税分を価格に転嫁できないことで、徐々に体力を消耗している企業があり、それらが倒産予備軍となっているため、今後についてはやや悪くなる。
	悪くなる	—	—